



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 栄研化学株式会社
コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 和田 守史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡辺 裕之

TEL 03-5846-3379

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,514	3.2	2,161	△13.9	2,318	△11.2	1,590	△6.3
26年3月期第3四半期	22,791	3.0	2,511	7.2	2,611	3.5	1,697	7.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,838百万円 (9.0%) 26年3月期第3四半期 1,686百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	87.19	86.23
26年3月期第3四半期	93.32	92.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	37,188	25,721	68.7	1,399.26
26年3月期	36,395	24,278	66.2	1,323.98

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 25,545百万円 26年3月期 24,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年3月期	—	17.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,320	4.3	2,900	△3.6	2,930	△5.3	1,870	△5.8	102.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	21,770,719 株	26年3月期	21,770,719 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	3,514,679 株	26年3月期	3,578,069 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	18,238,431 株	26年3月期3Q	18,188,649 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融緩和政策の推進及び米国経済の好調を背景に、輸出環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安の影響による輸入価格上昇やそれに伴う物価の上昇による個人消費の低迷等により、依然として景気の先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

臨床検査薬業界におきましては、国の医療費抑制策が続いており、各企業はより一層の経営の効率化と合理化及び積極的な海外展開が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいて、国内市場での主力製品の販売拡大及び新製品の開発推進に努めるとともに、海外での便潜血検査用試薬の市場展開の加速、遺伝子検査(LAMP法)製品のグローバル展開など、グループ全体でのグローバル化を推進してまいりました。

これらの結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間では、国内向け売上高は微増でありましたが、海外向け売上高が大きく伸び、売上高は235億14百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

製品の種別区分ごとの売上高では、一般検査用試薬は全自動尿分析装置用の専用試験紙「ウロペーパーαⅢ‘栄研’」の売上が伸長し、16億4百万円(同1.5%増)となりました。免疫血清学的検査用試薬では、東ソ株式会社から導入・販売している「AIA関連試薬」の売上が減少したものの、便潜血検査用試薬及び血中のヘリコバクター・ピロリ抗体検査用試薬の売上が伸長し、134億78百万円(同6.3%増)となりました。一方、微生物検査用試薬は36億13百万円(同1.7%減)、生化学的検査用試薬は5億17百万円(同4.3%減)、器具・食品環境関連培地は17億89百万円(同0.4%減)と伸び悩みました。その他(医療機器・遺伝子関連等)は、医療機器の売上が伸長しましたが、遺伝子検査(LAMP法)に関しましては特許料収入が減少したために、25億11百万円(同0.1%減)と前年同期並みとなりました。

海外向け売上高については、アメリカ、欧州、アジアにおける便潜血検査用試薬の売上が伸長し、19億90百万円(同48.6%増)となりました。

利益面では、第3四半期に装置開発に関する研究開発費の計上があったことにより、営業利益は21億61百万円(同13.9%減)、経常利益は23億18百万円(同11.2%減)、四半期純利益は15億90百万円(同6.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は7億93百万円の増加、負債は6億49百万円の減少、純資産は14億43百万円の増加となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の66.2%から68.7%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、主に年末の金融機関休業に伴って売掛金の回収が翌月になった事及び1年超の定期預金による運用により現金及び預金が31億44百万円の減少、受取手形及び売掛金が19億44百万円の増加、長期預金が24億円の増加となりました。負債の部では、仕入の増加により支払手形及び買掛金が84百万円、電子記録債務が3億46百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金返済により2億70百万円の減少、法人税等の納付により未払法人税等が1億14百万円の減少、賞与の支払により賞与引当金が3億27百万円の減少、退職給付会計基準の改訂等により退職給付に係る負債が5億27百万円の減少となりました。純資産の部では、配当金の支払があったものの、退職給付会計基準の改訂による影響及び、四半期純利益の計上により利益剰余金が11億50百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月28日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3億70百万円減少し、利益剰余金が2億38百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,032	7,887
受取手形及び売掛金	9,242	11,186
有価証券	97	—
商品及び製品	3,301	3,053
仕掛品	914	969
原材料及び貯蔵品	733	838
その他	1,257	987
流動資産合計	26,579	24,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,241	14,560
減価償却累計額	△10,027	△10,337
建物及び構築物（純額）	4,213	4,223
機械装置及び運搬具	4,949	5,007
減価償却累計額	△4,067	△4,073
機械装置及び運搬具（純額）	882	934
工具、器具及び備品	3,170	3,143
減価償却累計額	△2,776	△2,681
工具、器具及び備品（純額）	394	462
土地	1,006	1,006
その他（純額）	289	405
有形固定資産合計	6,786	7,031
無形固定資産	493	577
投資その他の資産		
その他	2,542	4,662
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,535	4,655
固定資産合計	9,815	12,265
資産合計	36,395	37,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,014	4,098
電子記録債務	2,281	2,628
1年内返済予定の長期借入金	270	—
未払法人税等	394	280
賞与引当金	669	342
返品調整引当金	5	4
その他	2,227	2,419
流動負債合計	9,861	9,772
固定負債		
長期末払金	338	317
環境対策引当金	5	3
資産除去債務	32	34
退職給付に係る負債	942	415
その他	937	924
固定負債合計	2,255	1,694
負債合計	12,117	11,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,892
利益剰余金	13,178	14,328
自己株式	△3,399	△3,339
株主資本合計	24,568	25,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	133
為替換算調整勘定	117	274
退職給付に係る調整累計額	△725	△642
その他の包括利益累計額合計	△482	△234
新株予約権	191	176
純資産合計	24,278	25,721
負債純資産合計	36,395	37,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,791	23,514
売上原価	13,304	13,713
売上総利益	9,486	9,801
販売費及び一般管理費	6,975	7,640
営業利益	2,511	2,161
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	9	4
為替差益	45	69
為替変動調整受取	10	36
補助金収入	14	14
その他	41	41
営業外収益合計	123	177
営業外費用		
支払利息	10	5
減価償却費	8	7
その他	4	6
営業外費用合計	22	19
経常利益	2,611	2,318
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	38	—
関係会社清算益	—	4
特別利益合計	38	4
特別損失		
固定資産除売却損	2	14
特別損失合計	2	14
税金等調整前四半期純利益	2,647	2,307
法人税等	950	717
少数株主損益調整前四半期純利益	1,697	1,590
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,697	1,590

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,697	1,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132	7
為替換算調整勘定	122	157
退職給付に係る調整額	-	82
その他の包括利益合計	△10	248
四半期包括利益	1,686	1,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,686	1,838
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。